



丸山はるみ いきいき通信 No.17

道政報告 2024年10月号



子ども政策調査 特別委員会



「子ども食堂へ政府備蓄米の 無償交付！周知徹底を！」

子どもの居場所としてだけでなく保護者・地域住民にも広く活用されている「子ども食堂」。日本共産党道議団は2021年に道議会で政府備蓄米の無償交付を求め、取り上げてきました。今年8月政府は子ども食堂やフードバンクへの政府備蓄米の無償交付を大幅に改善しました。道内のとりくみについて質しました。

丸山はるみ道議の質問で道は、2024年4月末で道内市町村が把握できている子ども食堂が80市町村324カ所あり、多世代が集う地域交流の場となつていくところもあると認識を示しました。丸山道議は長引く物価高騰に昨今の米不足と価格の上昇で「子ども食堂」への寄付が減

少し、運営が厳しくなっている現状に触れ、政府備蓄米の無償交付制度について、道内での活用について質しました。政府備蓄米の運用については、申請窓口が全国9カ所から51カ所に拡大され、交付申請も通年可能となるなどの改善がはかられ、道内の「子ども食堂」に速やかに周知を行ったと子ども家庭支援課長が答弁しました。

丸山はるみ道議は「運営に関する支援」とともに「地域子ども生活支援強化事業」など事業の周知など道の取り組み強化を求めました。道は庁内関係部署、市町村、民間企業、関係団体と連携を図り、子ども食堂が安定的に運営されるよう取り組むと答弁しました。

道内子ども食堂の 現状について



特別委員会で質問する丸山道議

「子ども食堂」への 支援徹底について

2023年12月に閣議決定された「子どもの居場所づくりに関する指針」では「子ども食堂」について、見つけやすく行きやすい工夫が求められています。

そもそも子ども食堂があると知られなければなりません。

丸山はるみ道議は「運営に関する支援」とともに「地域子ども生活支援強化事業」など事業の周知など道の取り組み強化を求めました。



水産林務 常任委員会 伝統的な食文化「コンブ」を守れ！

続く生産量減少

30年前には約3万トンの生産量があったコンブが、2024年度は1万トンを割り込むとの予想です。道は8月に「コンブ生産安定対策会議」を立ち上げました。

丸山はるみ道議のこれまでの取組に関する問いに、北海道は2020年度から「ICT技術」を活用してコンブ漁場の把握や製品化自動システム開発などの実証試験を行ってきたとの答弁です。

丸山はるみ道議は天然に比べ、養殖コンブの生産量が大きく増えている漁場もあることから、養殖コンブへの北海道の支援の必要性を質しました。

漁業者が、活用し やすい支援を

道は、養殖技術の改良、漁業者への技術の普及・指導に取り組みできている。今後も地域の意向を把握しながらコンブ養殖への取り組みに支援をしていくと答弁しました。

丸山はるみ道議は、コンブは食用のみならず、化粧品シャンプーへの活用、環境保全の面でも注目されておられ、ブルーカーボンクレジットの獲得で養殖の新たな可能性も広がる中、漁業者が活用したいと思える支援の必要を強く求めました。道はクレジットの活用の促進に向けても取り組みと答弁しました。

北海道食品ロス削減推進条例(仮称) 検討会議の開催

現在、道議会では食品ロス削減に関する条例制定を目指し、各会派から9名の委員を選出し検討を重ねています。

本来食べることができるのに捨ててしまう「食品ロス」が、北海道では33万ト発生(2017年度推計)。

これらを廃棄せずに利用すれば、運搬や焼却等に係るエネルギーの節約や排出されるCO²削減につながります。

現在、食料安全保障の観点を記述する案が自民党会派から提案されていますが、慎重に議論を進めています。

子ども政策調査 特別委員会 子どもの貧困に向き合う沖縄県を視察

沖縄県の子どもの貧困率は全国平均の約2倍。「沖縄こども未来県民会議」は、各界から100を超える団体で構成されています。企業から提供された食料等を日本郵便の配送網を活用し、子どもの居場所に届ける事業を展開。県外大学等の受験に係る渡航費の支援も実施しています。

ニート、不登校、引きこもりなど、子ども・若者の悩み相談に応じているのは、「沖縄県若者みらい相談プラザSoraeはな」。心理、福祉、教育の専門家に無料で相談できる制度です。

「久場川児童館子どもの居場所」は高校生のバンド活動に場所を貸したことをきっかけに、地域を巻き込んだ活動を展開し無料塾も行っています。人なつこくて元気な子どもたちが、汗を光らせて遊ぶ様子が印象的でした。



くらし・農業・鉄道守れ

道民の願い掲げ政府・北海道・後志振興局交渉

7月22日(月)日本共産党道議団は2025年予算案と国政課題について、12省に107項目の要求を提出、その実現をもとめました。



政府交渉する丸山道議(右から3人目)・真下紀子道議(右端)ら

強くあがりました。丸山はるみ道議は、複数回にわたり訴えている、冬の暮らしを支える除雪・排雪の改善や、子ども医療費無償化拡充などの要請について、道民生活に寄り添った検討をするよう強く求めました。

後志振興局交渉で 前進回答

7月25日(木)丸山道議は、後志地域の住民から寄せられた、くらし・営業に関わる要求で後志振興局交渉を行いました。市町村議員が同席しました。要求は「JR函館本線山線存続」「新幹線残土対策」「泊原発再稼働に反対し、核のゴミを持ち込ませない」「高校の統廃合をやめ、通学費の助成継続を」「蘭島前浜の侵食対策」「キライチ川樹木撤去をはじめとする道管理河川の整備」「道道の除雪・排雪」「畑作経営における従業員確保やヒグマ・アライグマ被害対策」など20項目にわたります。キライチ川の伐採は今年度中に実施、蘭島前浜の侵食対策で地域住民との意見交換の方向性が示されました。

道民の不安にこたえた 施策をく道交渉

8月21日には北海道・国出先機関(開発局・防衛局・JR北海道)に要求を届け交渉しました。

「12月2日以降保険証が使えなくなってしまうのでは」という不安の声が道民から寄せられており、マイナ保険証でなくとも受診できることの周知を求める声が



後志振興局との交渉に挑む丸山道議(前列右端)ら

～道議団、オホーツクで地域交通・空き家対策・障がい者の住居問題を視察～



網走バス(株)による「どこバス」を視察しました。網走市内の輸送人員が、40年前の約20%に減少する中、「タクシーほどではないがバスより便利」なオンデマンドバスとして、2020年夏から実証実験を開始しました。当初は伸び悩んだ利用人数ですが、2年目には10倍を超えたそうです。市は赤字補填など支援しています。

紋別市では「空き家対策」について聞き取りを行いました。景観保全と安全対策のために、空き家の利活用だけでなく除却にも支援しています。地域住民から問い合わせのあった空き家では所有者を探し出すまでに数年かかるケースや、専門的知識を有する人材育成など、財政面

以外の課題があるとわかりました。

広域紋別病院は現在、32週前後までの妊婦健診と、分娩は経産婦について扱っています。産科医不足は深刻だが、若い医師のキャリア形成への配慮が必要と新たな視点を得られました。また、「もんべサポート」の名称で、産後ケアにも力を入れていますが出産前後の母体と乳児を支える制度を、自治体の枠を超えて利用しやすくする必要があったと感じました。

紋別市百年記念福祉会、道紋別養護学校では、障がい児が学校を卒業した後の暮らしの場所について、施設やグループホームへの入居が困難で、希望がかなえられておらず、道としてまずは、現状把握から対応が求められます。

第3回定例会開会日 道庁前宣伝



道庁前で訴える丸山道議と真下紀子団長(後方)

～米が買えない、コンブも生産減少～

店頭からお米が消えて数週間。コンブ生産量は30年前の3分の1。農業漁業者の減少に加え高齢化と課題山積。食の安全と暮らし最優先の政治実現に向け全力で臨みます。